

平成22年9月10日  
財団法人関西社会経済研究所

遼寧省開発計画に関する大連民族学院との共同研究で大連訪問

今般、財団法人関西社会経済研究所では遼寧省開発計画に関して大連民族学院との間で共同研究を行うこととなり現地調査を実施いたしました。この研究に関しましては、後日、別途報告する予定ですが、現地調査のヒアリング内容につきまして以下の通り報告させていただきます。

尚、当研究所と大連民族学院は、包括的な協力を行う旨の覚書を交わしています。

1. 調査の目的

現在、中国遼寧省政府は開発プランを策定中であります。この策定に際し、

日本における事例等を踏まえ、実効性の高いプランを策定すべく、大連民族学院より、共同研究の要請がありました。今回は、日本における開発計画の歴史レビュー等を踏まえ、研究の範囲を固めるために、現地で調査を実施したものです。

2. 参加メンバー

当研究所から次の3名が参加しました。

氏名	役職
本間 正明	関西社会経済研究所所長、 近畿大学世界経済研究所教授、 大阪大学名誉教授 大阪大学医学部寄附講座招聘教授
戸泉 巧	関西社会経済研究所プロデューサー
入江 啓彰	関西社会経済研究所研究員

3. 全体のタイムスケジュール

8月28日	午後	大連到着
8月29日	午前	打合せ1
	午後	大連市内視察、レセプションパーティ
8月30日	午前	大連経済技術開発区視察

午後 打合せ 2  
8月31日 午前 大連出発

(注)上記スケジュールは戸泉、入江分である。本間所長は所用のため別スケジュールとなった。

### 3. 打合せ1 議事録

#### 【日時・場所】

2010年8月29日(日) 10:00~11:30、於古耕国際マンションホテル

#### 【出席者】

大連民族学院東アジア地域経済研究所 副所長  
関西社会経済研究所 戸泉巧、入江啓彰

#### 【内容】

##### ・プロジェクトの概略

遼寧省沿海地域開発計画の研究プロジェクトは、遼寧省から委託された研究である。昨年全体の戦略に変更があり、2009年7月遼寧沿海の6つの都市の発展戦略を立てたが、それを具体化するためのインパクトある戦略を望んでいる。調査研究の最終目的は、学術的な研究報告書ではなく、新しいコンセプト、これまであまり言われていなかった方向からの視点が求められている。それを短期間で作る必要があるので、外部の知恵を借りたい。

遼寧省沿海地域の特徴は中国、北東アジアの玄関としての位置づけが重要だと考える。特に、日本から見て、東北アジアが何を指すべきなのかを知りたい。どうなのか。中国国内での検討には限界があり、外部の違った角度からの意見がほしい。

意見交換の会場となった大連民族学院



私自身の考えでは、これまでの中国は資源国から石油等を輸入し、生産物を米国等に輸出する生産拠点としての機能だけを担ってきた。リーマンショック以降は、市場としての機能を拡大すべきだと考える。そのためには都市化と中間層が増える必要がある。生産・資源・消費のバランスが重要で、いままでは消費が弱かったのである。

特に国内ではグローバルなバリューチェーンの中で遼寧沿海地域の位置づけを明確にする必要性を感じている。

基本的に中国の成長は80年代に広東、90年代に揚子江、上海そして、2000年代に天津・渤海というように重点が移ってきた。これから国の政策の考え方は、北（遼寧）、西（重慶）、南（深圳）である。最近の国家戦略としては2009年7月の遼寧沿海地域発展計画と2010年4月の瀋陽経済戦略がある。国家戦略の特徴は、昔は西部、中部、沿海部など広範囲を対象にした大規模な開発が多かったが、今はエリアが小さく、省レベルのものもある。だから地域別の特徴を細かく検討していく必要がある。

今までの産業空間は、深圳や香港など外資が入って、安い賃金で生産することが武器であり、上海では技術力でも競争力がつきはじめた。これからは、一つの大きな中心の成長よりは、いくつか小さな中心があって、同時に成長することが望ましいと考えている。その際に問題となるのは、青島や天津、大連といった大きな港がたくさんあり、各地域で個別に港の整備をしている。成長時はそれでよいが、安定成長になったときに過当競争が起こり、無駄が発生するのではないかということである。

もうひとつ、国際的に考えると、産業自身の高度化が必要だと思う。中国の生産機能をどこまで付加価値化できるか、さらにグローバル化の中で、どんな成長セクターが今後考えられるのか、文化、高付加価値産業まで方向性を考えていかなければならない。

遼寧沿海発展戦略は、大連→瀋陽→長春→ハルビンと内陸につながる軸と錦州、營口、興島、庄河、丹東と大連の沿海都市をつなぐ軸を中心に成り立っている。大連からハルビンまでは現在高速鉄道を建設中であり、これが完成すると現在8時間かかるところを3時間で行けるようになる。この動脈ができることにより東北三省（遼寧省、吉林省、黒竜江省）の互いの影響力が大きくなると予想される。問題は、互いの地域で競争が激しくなっていることである。全体ビジョンがないため、非効率な発展になる可能性がある。石油化学、ハイテク、自動車など、それぞれの省の主導している産業、クラスターもよく似ている。

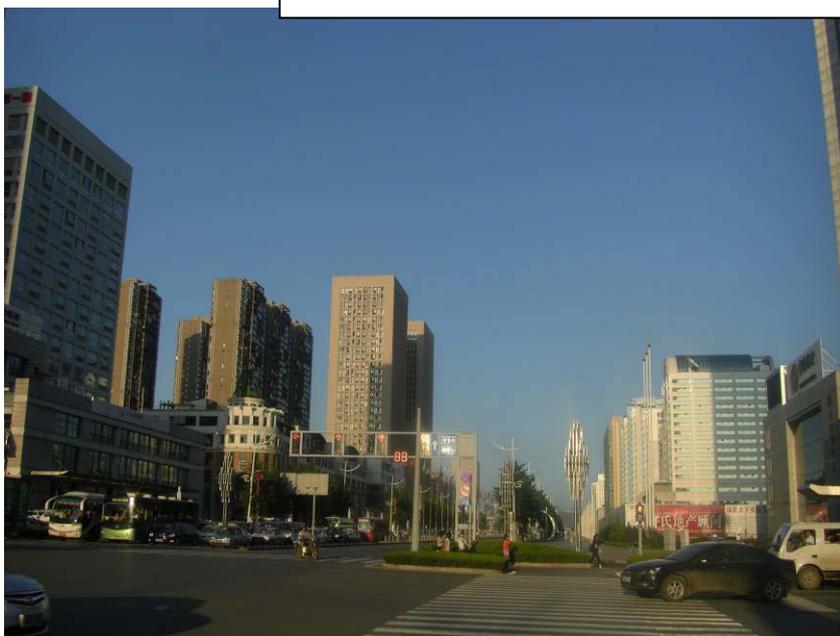
2009年7月の沿海企画では、どのような産業を誘致するかという大まかな説明があったが、具体的な戦略の方向がよくわからない。一つは今までの工業をさらに強化するということで、石油化学、設備製造業の振興。第二に現代サービス業（物流、流通、貿易）の振興、そして農業の構造改革として農産物の加工、インフラ作るのは国レベルの施策だが、それと歩調を合わせた産業戦略を企画している。

大連の開発区は、中国最初の外資系企業を誘致した場所である。今後、海外、国内の競争の中で、東北三省の玄関口としてどういう役割を果たすべきか、明確なビジョンが必要だと思う。2010年4月に瀋陽の経済区の発展戦略が国家プロジェクトとなったため、瀋陽と大連の競争がさらに激しくなることが予想される。大連市は遼寧省政府を越えて、直接

中央政府と話をすることができる一種の独立地域である。国の施策とは別々の戦略であり、遼寧省の中でも瀋陽経済圏とどういう関係を築くか、分業や競争も考えないといけない。

中国は中央集権と言われながら、地方は適当なことをやっている。また格差の問題も大きい。遼寧省も半分が貧困層である。中国は戸籍の移転が難しく、農民が大連で働いても、大連の年金や医療制度を受けることができない。地域により差別的な扱いを受けることになる。これを政府は仕方ないことと見過ごしている。しかし、北京や上海に、人口の大移動が起こっても受け入れることができないため無理もないことだ。大連は 600 万人の人口であり、土地の余裕はあるが、これ以上人口が増えると社会保障などは困難である。中国では都市に移住して所得を向上させ格差を解消するという日本の高度経済成長期のような効果は期待できない。都市の中でも職業により格差がある。例えば独占産業（電力、ガス）や公務員は給与が高い。大連市と開発区の公務員の給与格差も大きい。開発区の小中学校教師は大連市の倍である。開発区の地方財政は豊かであるが、大連市は様々な人の面倒を見る必要があり、財政が厳しい。

大連民族学院がある経済技術開発区の整然とした街並みの様子



・研究のスケジュールについて

- ① 全体戦略レポート 10月
- ② 産業構造分析 11月
- ③ 空間経済レポート（営口地方政府とのかかわりも含む） 12月
- ④ 全般のまとめ 1月

・KISER に期待すること

① グローバルレベルから見て、遼寧省沿海地域の位置づけをどう考えればよいか、外の目から検討してほしい。簡単にまとめたものがあればよい。

② 日本の歴史、国土政策と産業政策の経験から示唆を得たい。この横縦双方からアドバイスしてほしい。中国の歴史は必要なく、新しい発想力を必要としており、その面で外部の日本サイドからの検討に期待している。

③ 産業構造の分析を行ってほしい。特に産業連関表の分析をしていただけるとありがたい。そこから付加価値が高く将来性があるのに投資が足りていないとか、潜在能力を掘り起こしてほしい。例えば大連は環境ビジネスが内陸部より進みやすい。また福祉・サービス業、レジャー、観光など、観光は力を入れているが、福祉はあまり力を入れている。遼寧省は中央政府が企画した環境モデル都市として全国 5 つの地域の一つに選ばれた。最初から廃棄物を出さないようなインフラ整備が求められる。

また、揚子江、広東省と遼寧省の産業構造などを比較する必要がある。データ処理を期待している。

④ 空間経済のレポートについては有識者に若干のコメントをいただければと思う。遼寧沿海発展計画についてコメントをもらう形式がよいだろう。

⑤ 最終的なレポートは当方で編集するので、KISER にはその材料を呈示してほしい。KISER のレポートをそのまま当方の研究成果とするわけではない。



大連経済技術開発区にある大型商業施設  
(地方から多くの若者が集まる)



道行く人にも活気溢れる商業街

東山観景台から開発区を望む



建設が進む開発区の高層マンション群



#### 4. 打合せ2 議事録

**【日時・場所】**

2010年8月30日（月）13：30～17：30 於大連民族学院

**【出席者】**

大連民族学院 3名

遼寧省政府 1名

関西社会経済研究所 本間正明、戸泉巧、入江啓彰

## 【内容】

### ・問題提起

(大連民族学院)

遼寧沿海経済発展戦略プロジェクトは、中国が去年から行っている国家戦略 13 項目の内の一つである。東北地域では、内モンゴルも含めて全部で 3 つのプロジェクトがある。

1 つ目は吉林省の長春と吉林市の発展戦略がある。このプロジェクトは東アジアの地域発展に関する検討である。2 つ目は瀋陽経済地域であり、その中に 6 つの都市部が含まれている。この中には遼寧沿海の営口も含まれている。3 つ目は我々が今回取り組もうとしている遼寧沿海地域である。このように東北地域では戦略が多重化している。その中でも遼寧沿海はリーダー的存在である。遼寧沿海は 6 つの都市が含まれている。丹東、営口、盤錦、錦州、葫蘆島と大連である。この 6 つの都市で遼寧省の土地の 4 分の 1、人口の 3 分の 1、GRP の 2 分の 1 を占める。その中で最も重要な都市は大連であり、半分以上を占めている。

このプロジェクトでは全世界の中での位置をどれくらい占められるかを検討することも目的のひとつである。今の中国の沿海開発は大きく 3 つある。もうひとつ 5 つの小さい地域の開発計画がある。大きい 3 つは広東、揚子江、遼寧であり、もっと細かい 5 つの区分は北部ベトナムと接するところ広西省や、台湾、福建省、江蘇省の沿海地域などがある。

### ・フリーディスカッション

(本間)

遼寧沿海経済発展戦略プロジェクトは国家発展戦略の中の位置づけなのか？北京からの資金で行われているのか？

(Ans.)

昔は地域開発も国家予算で行われていたが、今は政策的な緩和などは中央政府が行うが、予算は地域で賄う。しかし、いくつかの地点では国が重点的に投資をして、将来的に地方政府が実施できるように誘導している。

大連民族学院での活発な意見交換の様子



(本間)

遼寧沿海地域の相互の関係は？

(Ans.)

連携されていないのが現状である。

(本間)

日本でも経済発展を誘導するとき、全国で戦略をつくるが、地域同士で利害が一致せずコンフリクトが起こる。どこで調整するのか？

(Ans.)

それが今の重要な課題だ。中国の発展戦略は地方の競争を促し、そこで勝ち残ったところが将来発展するということになる。大都市と大都市の競争が、大きな地域間の競争になっていく。

(本間)

地域が計画を自主的に描き、自由度を与えられ、具体化している。より広い省や中国東北部といった地域が中国全体の位置づけの中から調整されないのか？

(Ans.)

それが課題である。今は自分たちの地域しか見えていない。もっと広い視点から見て、東北地域での遼寧の位置づけを考えたいと思っている。このままでは過剰競争になってしまう。

6つの都市の役所では遼寧沿海地域のトップの会議があるので、形式上提携の仕組みがある。まず大まかな発展戦略を国の発展開発委員が作り、それに対して各地域がボトムアップでプランをつくり、それを国がまとめる。ボトムアップして動き始めてトップが修正するという手法をとる。地方の考え方を収集して手段を用意して、ある程度走らせて問題が発生すると調整するというもの。6都市の利害対立は形式的に地方トップの市長が行うが、本当の調整は国がやる。今回の遼寧沿海地域発展戦略では総体のところで有識者調整を行っている。政府の所長クラスの人から委託を受けて我々が中立的な立場から研究するものである。彼自身、地域の利害を超えて客観的に把握したいという意識がある。本研究は我々が総合的に考えて省へ提案して、個々の都市の競争をまとめて地域としての発展を練ることが目的である。

遼寧省には瀋陽と大連という大都市競争がある。理想はシカゴとニューヨークのように2つの中心が互いに競争しながら遼寧省全体を発展させるということ。

国家プロジェクトとしては2003年から東北三省に対して「東北振興政策」プロジェクトがあるが、これは大まかなプランであり、今回はもっと細かいプランである。遼寧沿海発展は李克強遼寧省長（当時、現党中央政治局常務委員）が当初「5点1線」として打ち出したプランである。

(本間)

KISER に対して何を要望されるか？

(Ans.)

各地域の利益ではなくて、国全体の発展から遼寧地域の計画を見てほしい。

①沿海地域が全国・世界でどういう位置づけをしているか知りたい。全世界から見ると、この沿海地域の発展プランの方向性が世界の時流に沿っているのかどうか。これは日本の経験を振り返って照らして実効性があるか、課題はないか見てほしい。

②各 6 つの都市をどう協力させるべきか知りたい。そのために 6 つの都市の産業構造分配についても細かく分析してほしい。産業配分のありかたが明確になれば将来の 6 つの都市の役割が見えてくるのではないかと考えている。その際、日本の沿海地域の産業配分の経験から学びたい。つまり 6 つの都市の相互交流、資源補完をするためにそれぞれの地域特性を分析してほしい。その際、産業配置の仕方も教えてほしい。

これらのことについて、一つは日本の経験について、もう一つは問題に対しての研究方法を教えてほしい。

(本間)

1945 年第 2 次大戦を終えて、戦争で国力が落ちて、どう再生するかというときに日本の場合島国であるから全てが沿海地域である。全てにばらまくと分散してしまうことから限られた資金の中で既に産業が集積していた東京、名古屋、大阪、山陽、北九州とつながる太平洋ベルト地域に重化学工業を重点的に整備した。それにより人口が日本海側から太平洋ベルトへ集中した。そこで、所得格差が生まれるという弊害が発生したので、国土の均衡ある発展に方針がとられることになった。この結果、生産性の低いところに重点的に投資が行われるというやり方が続くことになった。だから高度経済成長とその後の発展戦略は幾分性格の異なるものとなった。

80 年代に入って、新しい状況を迎える。つまり日本経済が円高によるグローバル化の進展である。80 年代の終わりにバブルを引き起こし、90 年代に一層のグローバル化とバブルの崩壊を経験し、日本経済は低成長の時代に入った。その中で、生き残りを図る企業は海外へ移転、国内の経済は東京一極集中を強めると言う非常に大きな変化が起こっている。

結局太平洋ベルトで発展しなかった地域に対して、国土の均衡ある発展の名のもとにばらまかれた資金が、今の日本に負の遺産として大きな問題となっている。公共投資の地方シフトにより、生産性の低い道路がたくさん作られ、財政赤字を拡大してしまった。地方へのばらまきは効果がなかったのである。

①遼寧省の計画を構築する際に、まずどのくらいのタイムスパンで考えるかということと、その中に変化をどう織り込むか、ということ意識していく必要がある。5~10 年の中で考えて、次のステージに中国のどのような発展を描くか、環境の変化に即応できる形で次の発展を描いていく必要がある。継続的なものを意識していくことが非常に大切である。

産業構造の変化など大きな流れの変化は 15 年くらいで起こる。しかしこれを一括りにすると、新たな次のステージに対応できなくなる恐れがある。だから 3~5 年の短い期間で、投資、社会資本、人口移動をどう想定していくか、定期的に見直して進めていく必要があるということを経験から学ばなければならない。

②もうひとつ強調すべきは、地域の公平性を重視して画一主義でやるとかならず失敗するという事。地域の特徴を考えて、他の地域とどう組み合わせるか。デパート方式は失敗するというのが日本の経験から言える。日本は今、どこの地域もミニ東京となっている。

それは画一的に箱モノを地方にばらまいたからである。地域固有のメリットを吟味せずに一律的総花的に発展戦略を描いたことが失敗につながった。このような国土戦略の失敗が結局、必要以上に産学を国外流出させてしまい、日本全体が空洞化してしまった。

(大連民族学院)

遅れている地域に財政投資の効果がないというのは中国では異なる。中国では産業空洞化も一部起こっているが、労働集約型産業を地方へ、技術集約型産業を都市へという住み分けで、成り立っている。但し地方と都市の所得格差は拡大している。

(大連民族学院)

現在、遼寧省がどのような発展段階にあるのかは見解が分かれるところである。産業別にも発展の度合いはバラバラだろう。中国では今の段階では農村に対する公共投資の効果はまだ大きい。

(本間)

日本でも70年代、80年代は公共投資の効果はそれなりにあったが、90年代から地域活性化に役立たない公共投資が増えてしまった。今の中国では地域格差の拡大があり、地方に雇用の受け皿をつくるような公共投資はまだまだ効果があるのであろう。

公共投資の位置づけは中国と日本で異なる。しかし、少なくとも公共投資は地域一律ではなく地域の構造を分析し、民間の発展を促していくようなものでなければならない。遼寧省でも国と地方の問題としての省の固有の問題をどう整理するかは重要である。

開発区の飲食店街「五彩城」地区、日本料理店も多数軒を連ねる



(大連民族学院)

遼寧省は農村部のことをあまり考えていない。私の見解としては以下の点が挙げられる。

- ①経済危機への対応
- ②地域発展では南から北へと重点が移っている。今遼寧省がその中心にある。
- ③今の状況は産業のステップアップの時期にきている。
- ④今、中国の生産発展の転換期に入っているが、リーマンショックで中断しているが、

遼寧省はこれからどういう方向に進むのか

⑤中国の GDP が日本を抜いたということだが、1人当たり所得は日本の3万ドルに対して中国では3,000ドルに過ぎず、この点ではまだまだ格差がある。大連は1万ドルであるが、遼寧省はどこまで所得を増やすべきか。

⑥欧州のソブリンリスク顕在化を経て、中国は市場の欧州からの転換を迫られている。中国は今後海外市場を発展させるか？それとも内需を発展するべきか？

⑦賃金上昇などにより製造業も構造変化を迫られている。輸出の価格競争力をいかに向上させて自身の地位を確立させるか

⑧多層的転換の中で中国遼寧省はどのような方向性を目指せばよいか。ただ日本の経験を学ぶだけではだめだが、中国の変化の中で日本の同じ経済発展段階の時期の状況を基礎として把握しておきたい。中国政府も日本に学ぶことを認識しているが、どのような規律で行くかは把握していない。だから研究意義がある。我々の研究も長期的展望と今のやり方を総合的に研究し、持続的発展ができる計画を提言したい。

東北の経済発展を考えてみると、地位が低下しているという点で、関西と似ている。東北の地位低下の要因分析はまだされていない。だから関西経済の関連から研究することはできると思う。解放前の東北は、重工業が集中的に発展し、全国へ生産物を移出することで発展していた。しかし改革開放後は、広東省が全世界とつながり、海外企業や投資の受け皿となり、中国全土が機械や部品などを海外から調達するようになった。そういう経済転換が起こり東北の地位は低下したのである。しかし、今、東北にとってさらに大きな転換期を迎えていると言える。金融危機により中国の輸出がダメージを受け、産業構造転換を迫られる今、東北の産業のグレードアップを図るいいチャンスではないかと思う。しかしその変化に中国のトップが気づいていない。遼寧省は揚子江の真似をしていると揶揄されるが、この機をチャンスとして新しい発展の仕方を研究したい。

(大連民族学院)

貿易については FTA を特区としてどのように推進していくかが重要だと思う。大連は将来的に中国全土や韓国にとって重要な貿易港になるだろう。特区をつくり、地域独自で自由に貿易戦略を立てることができる。

(本間)

その件についても日本の失敗を考慮できるのではないか。日本では、全国一律規制や政策で、個性を奪ってしまった。逆に遼寧省は規制を強化する。例えば環境規制のハードルを高くすることで、排出権取引などを含めて低炭素社会の新しいビジネスモデルの開発をすすめることも考慮してもよい。いわば逆特区である。

また介護や医療の問題もいち早く大連が取り込んで考えていくことも有効だろう。10～20年先の中国をどうイメージするか重要である。

(大連民族学院)

長興島では、韓国の大手造船所が進出したが、環境が悪化するという弊害が生まれ、サービス業や観光にマイナス影響を与えた。自由貿易特区も、そのような問題を考慮した長期的な計画を立てる必要がある。

(本間)

日本の政策、失敗経験を出来るだけ早く整理したい。最近の特区の問題も含めて、その過程の中で遼寧省が求めているものと乖離がないように、我々に何を求めるか箇条書きで示してほしい。これからコミュニケーションを密に研究すべきだ。

日本の動きとしては、国土開発の流れと同時に、産業政策の流れ、環境エネルギー政策の流れも時系列に織り込んでいく必要があるだろう。

空間政策では都市計画と関係があり、社会インフラも含めて地域の構図をどう描くかだろう。データを合議制のもとで共有していくことが必要だろう。どちらかという中国の方がアドバンテージを持っていると認識している。

(大連民族学院)

中国はプランを作って、日本の研究者に見せて、アドバイスを受けるほうがよいと考えている。

以 上